

JRPA リカパー 通信

Japan Recovered Paper Association Public Relations Magazine

No.6

発行 / 全国製紙原料商工組合連合会
東京都台東区東上野 1-17-4

電話 / 03-3833-4105

発行人 / 栗原 正雄

編集長 / 上川原 昭

発行日 / 2022年8月25日



阿寒湖の夏

巻頭言
世界経済の激変と古紙リサイクル



全国製紙原料商工組合連合会
理事長 栗原 正雄

新年度に入って早3ヶ月が経ちましたが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、日本を含む先進諸国のロシアに対する経済制裁が始まった事や、中国のコロナ対策で主要都市の活動が制限された事により、世界経済の先行きに不安感が広がってきております。一方、我国のコロナによる患者の数が大幅に減少している事にホットしております。

古紙の主要品目である段ボール古紙の昨年の比率は、初めて50%を超え、唯一消費量が前年比でプラスになりました。本年の第一四半期の段ボール原紙の国内出荷量も340万トンで前年比1.4%増となり、また古紙原料により生産される白板紙の国内出荷もほぼ前年並を維持しており、両品目とも輸出原紙の量も増加しております。こうした中、全原連229社の段ボール

古紙の在庫率は5月末時点で、約10%まで下がり安定在庫とされる15%を下回っております。輸出古紙の価格も国内古紙の価格を大幅に上回っており、国内メーカーへの供給体制に不安が生じております。これまでの国内メーカーへの供給を優先する原則からも少しでも多くの古紙回収量を増加して、内外の古紙供給体制を強化しなければならないものと思います。

現在、我国の古紙回収率は81%と諸外国と比べ高い状況にありますが、さらに回収率を上げるため、様々な方策を展開して実現していきたいと思っております。本年も全原連の会員の皆様方のご支援ご協力を賜り、我国古紙業界の発展に少しでも貢献できる様頑張ってお参りたいと存じます。引き続きご支援賜ります様、伏してお願ひ申し上げます。

CONTENTS

2 巻頭言	全原連理事長 栗原 正雄	21 地域組合活動紹介	静岡県製紙原料商業組合の活動報告
3 全原連第45回通常総会			静岡県製紙原料商業組合 石原 純
7 雑がみ利用促進検討委員会最終結果報告	全原連 雑がみ利用促進検討委員会 委員長 石川 喜一郎	23 地域組合活動紹介	中国製紙原料直納組合 青年部紙縁会について
9 特集Ⅰ 燃料高騰の理屈	北海道製紙原料直納商業組合 理事 上川原 昭		紙縁会 会長 田中 期 副会長 河野 孝一
13 特集Ⅱ 「Beyond2024・中長期的な課題整理に向けて」	(公財)古紙再生促進センター 専務理事 川上 正智	25 協賛各社	
		26 編集後記	北海道製紙原料直納商業組合 理事 上川原 昭

全国製紙原料商工組合連合会
第45回 通常総会

全原連第45回通常総会開催 栗原正雄理事長を再選

—仕入れの安定価格維持と古紙の掘り起こしを—



富所 富男氏

全国製紙原料商工組合連合会（全原連）の令和3年度・第45回通常総会が、5月19日午後3時半から5時まで、大阪市中心区見のホテルニューオータニ大阪で開催され、玉木康晴・近畿製紙原料直納商工組合（近畿商組）専務理事の司会で提出5議案を審議承認された。任期満了に伴う役員改選で栗原理事長が再選された。平成18年就任以来9期目となる。出席者数は94人。



〔司会進行〕 玉木 康晴氏



〔開会の辞〕 矢倉 義弘氏

開会の辞は、副理事長の矢倉義弘・近畿商組理事長が、「昨年は大阪開催のところ、コロナの関係で関東に代わってもらい、今年は引き続き大阪開催となったが、コロナも収まっていない中で意義ある総会にしたい」と述べた。

理事長挨拶で栗原理事長は、「昨年は、一昨年に続いて大変タイトな状況が年間を通して続き、我々の業界としては恵まれた一年で、今年に入ってもこの流れは変わらず、昨年より販売価格は高くなっている。



〔議長〕 谷藤 佳孝氏

全国では、安定的な仕入価格の構築に大勢の組合員が協力し、現在、輸出価格は高い価格を示している。それにも躍らされず、安定的な仕入れ価格を今も維持している。この点で全国と同業者の皆さんに厚くお礼申し上げたい。

3月の段ボール古紙の在庫は3日分しかない。その中で、安定的な価格を維持している。



〔議案報告〕 齋藤 米蔵氏



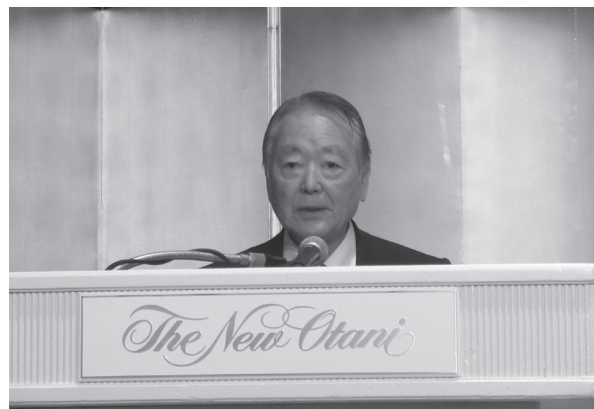
〔議案報告〕 實守 敏訓氏（左）



〔議案報告〕 奥田 文稔氏 〔閉会の辞〕 仲 清次郎氏

輸出価格は高騰しているが、全原連の皆様の慎重な仕入れによって、現在も安定価格を長期間維持していることは、記憶では実に少ないことであり、今年一年、この状況が続くことをお願いしたい。

製紙メーカーの海外向けも順調に継続し、段ボール原紙は毎月10万tを超える輸出が続き、メーカーの需要が増えている中、1tでも多く古紙回収を増やして、消費量が増える状況に対応して掘り起こしに努めていきたい。」と述べた。



栗原 正雄・全原連理事長

議長選出で、谷藤佳孝・近畿商組副理事長が指名された。

議案審議は、令和3年度事業報告を理事の實守敏訓・近畿商組副理事長が、「地球規模の課題を踏まえて持続可能な社会づくりに関する様々なルールの集大成としてSDGsが経営上でも重要なテーマとなってきた。昨年7月に『雑がみ利用促進検討委員会』を立ち上げ、検討テーマの一つにSDGsに取り組んでいる」と読み上げた。



総会会場

令和3年度決算報告を理事の齋藤米蔵・総務財務委員長が報告し、平松邦明・監事が監査報告を行った。

令和4年度事業計画案を理事の奥田文稔・近畿商組副理事長が報告し、齋藤委員長が収支予算案を報告した。

閉会の辞を沖清次郎・近畿商組副理事長が述べ終了した。



[次期総会案内] 小六 信和氏

引き続き開かれた理事会で新理事長に栗原理事長が再選され、副理事長に▽石川喜一郎・中部商組理事長▽大久保信隆・関東商組理事長▽岩渕慶太・九州商組理事長▽菊地初彦・静岡商組理事長が再任▽上田晴健・東京協組理事長が新任▽富所富男・専務理事が再任された。

新理事長挨拶で栗原理事長は、「あと二年、温かいご支援をいただき、紙リサイクルのさらなる進展と回収業界、製紙業界との協調体制を充実させて、環境の改善、そしてエネルギーへの説明へと、我々古紙業界の役割を皆様と共に果たして参ることができれば大変嬉しい」と引き続きの協力を求めた。



栗原理事長から矢倉氏に叙勲お祝いの花束贈呈

昨年秋の叙勲で、旭日双光章を受章した矢倉副理事長に、栗原理事長が花束を贈呈し、矢倉氏は謝辞で「昨年11月3日、文化の日にいただきました。皇居は昨年からコロナで受章式ができなくて、霞が関の経済産業省で、富所専務に案内応援してもらい頂きました。めったにもらえないもので有り難かったです」述べ、会場は拍手で祝った。

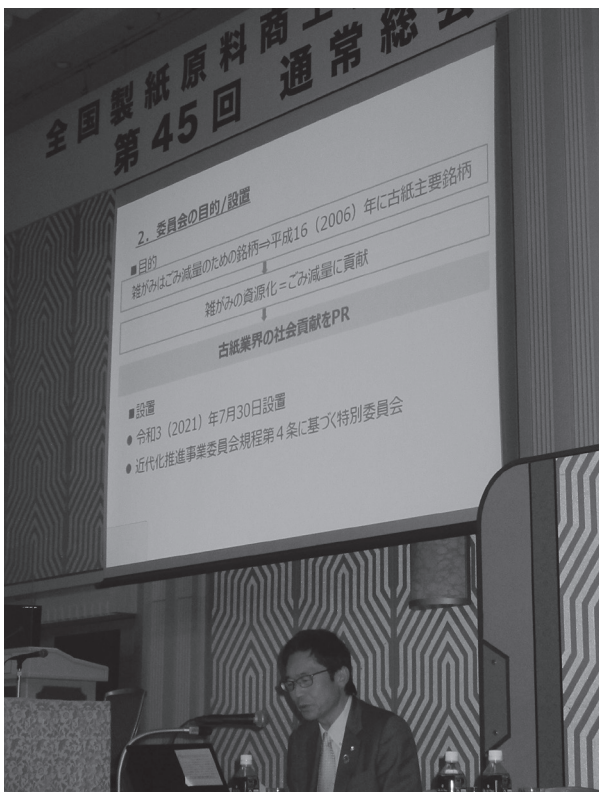
次期総会案内は、小六信和・中国商組理事長が、「久しぶりの中国地区での全原連総会。十数年前に広島県呉市で行い、江田島に行ったことを思い出します。来年5月25日は、岡山駅直ぐのANAクラウンプラザホテル岡山を押さえてあります」と伝えた。



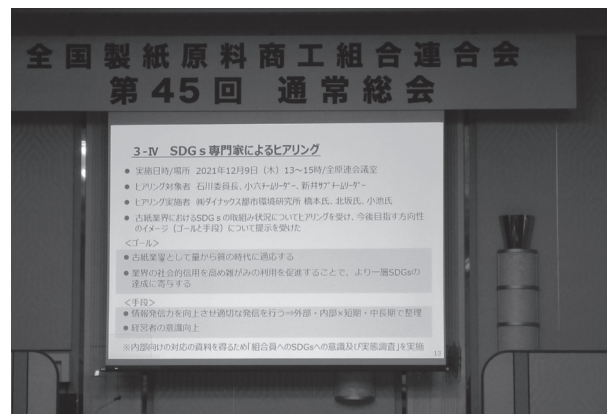
司会者と役員席



総会会場



[雑がみ利用促進検討委員会の結果報告] 石川 喜一郎氏



雑がみ利用促進検討委員会の結果報告



雑がみ利用促進検討委員会最終結果報告

全原連 雑がみ利用促進検討委員会
委員長 石川 喜一郎



全国製紙原料商工組合連合会（全原連）通常総会開催に先立ち、午後3時から3時30分まで、全原連雑がみ利用促進検討委員会の石川喜一郎委員長から、雑がみ利用促進検討委員会の最終結果報告が行われた。

同委員会は、令和3年（2021年）7月30日に、全原連近代化推進事業委員会規程第4条に基づく特別委員会として設置された。委員会の設置目的は、雑がみは、ごみ減量のための銘柄として平成16年（2006年）に古紙主要銘柄とされ、ごみ減量に貢献するために雑がみの資源化が行われることで、古紙業界の社会貢献をPRするものでもある。

石川委員長は、「利用するのは製紙メーカーさんなので、いかに使ってもらおうかということを検討しなければいけない」と、話し始めた。

中国の輸入規制問題で古紙の余剰が懸念されていた現在、特に、ミックス古紙を中国が買わないということで大変困るだろうと始まったが、昨年の総会で、もっと社会的にPRしたらどうかと、古紙業界のPRをSDGs（持続可

能な開発目標）を使うことで提案をさせてもらった。

これまでやってきた実態調査を説明し、雑がみ混じりの古紙の組成調査を実施した。

▽輸出業者へのヒアリングでは、輸出の状況について業界として正式に確信したわけではないが行った。

▽自治体のアンケート調査では、自治体がどのような形で市民に伝えているか調査した。

▽SDGsの専門家のヒアリングを受け、組合員にも意義を伝え実態調査をさせていただいた。

- ヒアリングの結果（回答社数5社：当検討委員会輸出チームまとめ）
- 【結論】 国内で回収している「雑がみ混じりの雑誌古紙」は

現在、JOMG、JMIXとして流通しており
当面余剰は問題にならない。

<主な回答>

- ・各国の輸入規制強化が進む中、長期的には不透明だが当面は輸出可能
- ・雑がみ混入比率の許容範囲は一概にはいえない
- ・将来的には雑がみであっても輸入国間で取り合いになる可能性もある
- ・禁忌品のさらなる選別強化は必要不可欠となる
- ・国内白板メーカー向けと同等かそれ以上の品質が必要

手段の具体的な内容等について（案）

	外部向け	内部向け
短期	<ul style="list-style-type: none"> ■古紙業界の活動・取組の可視化 ○自治体向けリーフレットの作成 ・古紙業界の社会貢献をPR ⇒ごみ減量を推進 ・紙マークの禁忌品問題をPR ○ホームページの更新 ・SDGsの取組ページを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■経営者の意識改革 ○SDGs研修会の実施 ⇒SDGsは「論語と算盤」における論語を学ぶこと
長期（課題）	<ul style="list-style-type: none"> ○将来雑がみ混じりの雑誌古紙が余剰したときの対策を検討する道筋がない ○サーキュラーエコノミーでプラから紙への流れ⇒禁忌品B類の増加 ○古紙センター品質基準との乖離が進む 	<ul style="list-style-type: none"> ※上記以外は「組合員へのSDGsへの意識及び実態調査」の結果を踏まえ検討⇒次項3-V参照

組成調査はメーカーの納品時点で古紙センターの調査があるので、回収時点、問屋に入った時点の実態調査を、2021年10月4日から10月20日の間に、家庭から排出された雑誌・雑がみ、オフィスから排出された雑誌・オフィスペーパー約500kgをサンプルに組成調査し、調査票を作り、重量を書き込んだ。

紙製容器包装の紙マークの禁忌品が、多く入って困るという実態も分かった。リサイクル可能な紙製容器包装と、禁忌品の紙製容器包装ということをはっきりさせていきたい。

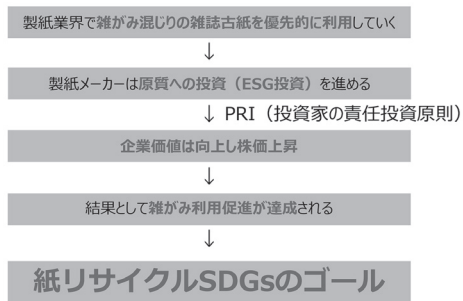
飲料用紙パックについても、200ml以下は禁忌品という意見を基に調査を行ったのが13市区町で、オフィス古紙については5地区で実施し、この調査状況を問屋の社員が行うことで、資料を作った。

市区町によって地域差があることが分かった。雑誌の率はかなり減っている。雑がみは、多くなっていることが明らかになった。禁忌品も割合が多くなっている。10年前と比べて、紙製容器包装も、禁忌品も多くなっていることが、はっきりと確認できた。

アンケートの結果、雑がみ回収で減量効果の自治体は74%を超え、93%の自治体が今後も続けたいというニーズがある。紙マーク表示の紙製容器包装は全て製紙原料になると回答した自治体が2割を超えるため、正しい情報により速やかな是正をリーフレットや講演で知らせていきたい。

SDGsは石川委員長と小六、新井の両サブ

4-3 紙リサイクルSDGsのゴールに向けて



5 最後に提案

古紙リサイクルシステムを活かしてバイオマスプラスチックの回収で社会に貢献し製紙業界と共に古紙業界も発展する(競争→共創の時代へ)。

<プラスチック資源循環法とは>

- 1 製造段階で環境配慮設計指針を策定し指針に即した製品を国が認定していく
- 2 販売提供段階でリデュースの取組を行う
- 3 排出段階で家庭や事業所から排出されるプラスチック資源を広く回収リサイクルしていく

リーダーが専門家のヒアリングを昨年末行い、今後、古紙業界として推進していくために今年1~2月に組合員全社(696社)調査した。回答は11.9%で今後の課題だが、量から質の時代対応やデータ化でSDGsの達成に寄与するため、情報発信力を向上させる。

雑がみ回収量は、平成30年(2018年)度では72万5837tで、処理費用は355億円。容積を東京ドームに換算すると約2杯分となる。雑がみの利用促進は古紙業界のSDGsの取り組みとして重要であることを広く知らせていきたい。紙リサイクルそのものは、SDGsそのものであるからだ。

【雑がみ利用促進検討委員会のメンバー】

(敬称略)

- 委員長 = 石川喜一郎 (中部商組)
- 副委員長 = 小六信和 (中国商組)
- 委員 = 梶野隆史 (全原連・経営革新委員長)
- ▽藤川達郎 (全原連・需給委員長)
- ▽金児明裕 (北海道商組)
- ▽高橋秀行 (東北商組)
- ▽新井重樹 (関東商組)
- ▽金井謙登 (関東商組)
- ▽上田晴健 (東京協組)
- ▽佐野克弥 (静岡商組)
- ▽河村篤前 (中部商組)
- ▽玉木康晴 (近畿商組)
- ▽山上 一 (近畿商組)
- ▽小池正照 (四国商組)
- ▽田川直孝 (九州商組)

以上15人。

燃料高騰の理屈

北海道製紙原料直納商業組合
理事 上川原 昭

平素より組合運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、皆様はご存じの方多くおられると思いますが、表題にもあります燃料高騰の疑問を少しばかり書かせていただきます。

日本は原油産油国であるイラクやサウジアラビアなどが売り出す原油を輸入しています。この価格の変動こそが私たちが目にする価格に直結しています。

原油価格の変化は、原油国の原油の生産量によって変化します。原油の生産量を減らしたり、原油調達が増えた場合は、需要が増えるために価格が上がる。原油価格の変化によって小売価格を含めトラックやリフト、重機関係の軽油、冬場には暖房等で使用する灯油、工場などで使用する重油など私たちの事業を行っていくうえで必要な動力である燃料代（経費）が変化します。

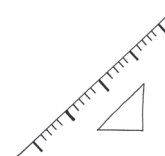
総務省統計局には、1966年～2021年までのガソリン価格が掲載されています。

掲載の表（表①）を見ていただくと1966年（昭和41年）当時の東京都のガソリン価格は小売価格で50円/ℓだったのですが、11年後に第一次オイルショックの影響で2倍以上の120円/ℓに高騰しました。原油価格が変動する理由に、国際情勢も深く関係し、特に原産国の関係した地域紛争などが起きると価格が急騰する理屈になってきます。

◎オイルショックが起きた原因

オイルショックのきっかけはその名のとおり原油価格の上昇で、当時中東地域で勃発した紛争がその要因になっています。第1次オイルショックの場合、1973年10月にイスラエルとアラブ諸国による4度目の戦争である第4次中東戦争が勃発しています。

この戦争でOPECのメンバーであるサウジアラビア、イランなどペルシャ湾岸6カ国が原油公示価格を70%引き上げたのに加え、中東戦争の敵国イスラエルとその支持国に対する石油供給抑制を狙いとして、石油採掘の削減と同国を支援する米国やオランダに対して石油の禁輸を決めました。これにより原油価格は3ヵ月で約4倍に高騰しました。このようなペルシャ湾岸諸国が石油を武器として利用する戦略は、石油資源の大半を輸入に頼り、かつその多くを中東地域に依存していた日本経済にとって大きな打撃となりました。



表① ガソリン 1L 当たりの小売価格（東京都区部）（円）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和41年	1966年	-	-	-	50	50	50	50	50	53	53	53	53
昭和42年	1967年	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	55	55
昭和43年	1968年	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	53	53
昭和44年	1969年	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	55	55
昭和45年	1970年	55	55	55	55	55	53	53	53	55	55	55	55
昭和46年	1971年	55	55	55	58	58	58	58	58	58	58	58	58
昭和47年	1972年	57	57	57	57	57	58	58	59	59	59	59	59
昭和48年	1973年	59	65	65	65	65	65	64	65	64	64	70	83
昭和49年	1974年	84	83	83	99	99	99	99	99	99	99	111	111
昭和50年	1975年	111	112	112	114	114	113	113	113	112	112	111	112
昭和51年	1976年	114	114	114	114	114	114	122	123	123	123	122	122
昭和52年	1977年	122	122	122	122	122	122	122	122	121	121	120	119
昭和53年	1978年	117	116	114	113	112	109	108	107	105	104	103	101
昭和54年	1979年	101	100	101	112	113	128	132	138	140	142	142	149
昭和55年	1980年	150	156	156	158	161	161	158	155	153	151	150	149
昭和56年	1981年	147	146	146	145	156	156	156	165	167	167	167	167
昭和57年	1982年	167	167	167	169	170	170	170	176	177	177	177	177
昭和58年	1983年	176	172	168	159	155	153	150	146	154	155	154	150
昭和59年	1984年	149	148	150	150	148	145	146	146	155	154	154	152
昭和60年	1985年	149	146	148	148	148	147	145	145	145	145	144	144
昭和61年	1986年	143	142	140	136	133	128	123	121	121	120	118	115
昭和62年	1987年	113	120	122	130	130	129	129	128	128	128	127	127
昭和63年	1988年	125	123	122	122	121	121	120	121	121	121	121	120
平成元年	1989年	120	120	120	124	124	126	127	127	127	128	127	127
平成2年	1990年	127	127	128	128	128	128	127	128	128	138	142	142
平成3年	1991年	139	137	133	132	132	131	131	131	131	131	131	131
平成4年	1992年	131	130	130	129	128	128	128	128	128	128	129	129
平成5年	1993年	129	129	129	129	129	129	128	128	128	127	127	127
平成6年	1994年	127	126	126	126	125	125	124	124	123	123	123	122
平成7年	1995年	121	117	117	117	115	113	112	112	112	113	112	111
平成8年	1996年	110	108	107	108	107	107	107	107	107	106	107	108
平成9年	1997年	108	108	108	111	109	108	107	107	106	105	105	104
平成10年	1998年	104	103	101	99	99	99	99	99	99	99	98	99
平成11年	1999年	98	98	98	98	97	98	99	99	101	102	102	103
平成12年	2000年	103	103	102	103	103	104	104	105	105	108	109	110
平成13年	2001年	109	109	109	108	108	107	107	107	107	107	106	105
平成14年	2002年	105	104	104	104	106	106	106	105	105	105	105	105
平成15年	2003年	105	105	108	109	110	108	106	106	106	106	106	105
平成16年	2004年	105	105	106	108	108	114	115	115	119	120	121	119
平成17年	2005年	118	116	117	123	125	122	124	128	130	131	130	128
平成18年	2006年	128	129	130	130	136	135	137	144	144	141	135	133
平成19年	2007年	131	127	127	129	135	139	141	145	143	145	150	156
平成20年	2008年	154	152	153	132	160	172	181	182	173	158	132	117
平成21年	2009年	106	111	112	116	116	121	126	127	131	128	126	125
平成22年	2010年	125	128	130	133	137	136	133	132	132	132	131	131
平成23年	2011年	135	136	147	151	151	146	147	150	144	141	141	143
平成24年	2012年	141	142	155	156	151	140	139	143	147	146	144	146
平成25年	2013年	146	152	153	153	150	150	153	158	159	154	154	154
平成26年	2014年	157	156	159	163	165	166	168	166	166	163	157	149
平成27年	2015年	137	132	138	137	139	144	142	137	133	131	128	123
平成28年	2016年	114	111	109	115	117	122	120	118	120	120	124	126
平成29年	2017年	128	127	132	132	131	130	130	130	130	133	138	139
平成30年	2018年	140	142	142	142	146	152	151	151	152	157	155	145
令和元年	2019年	139	141	144	145	150	146	143	143	141	146	145	147
令和2年	2020年	151	148	144	133	126	131	131	134	135	133	131	134
令和3年	2021年	136	141	147	150	151	153	158	158	158	163	168	164
令和4年	2022年	166	170	173	172	168							

◎第1次オイルショック時の トイレットペーパー騒動

1973年10月中旬ごろ、当時の中曽根通産大臣がテレビ番組内で「紙の節約」を呼びかけたことから、10月下旬にかけて「紙が無くなるらしい」という噂が全国に広まったといわれています。そして11月、大阪市のスーパーで発生したトイレットペーパー買い占め騒ぎが報道されたことをきっかけに、日本中の小売店の店頭から洗剤、砂糖、塩、しょう油までもが消えることになりました。

トイレットペーパーの価格は、1.5倍程度まで上昇し、3倍から4倍の値段をつけても売り切れるという状況だった。政府は買い占め自粛を呼びかけ、11月12日にトイレットペーパー等の紙類4品目を「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づく特定物資」に指定、さらに翌年1月の国民生活安定緊急措置法の指定品目に追加し、標準価格を定めました。

その後の第二次オイルショック時には1980年にガソリン価格が160円/ℓ、1982年には177円になったようです。これはOPEC（石油輸出機構）やイラン・イラク戦争が大きく関係しているようです。それ以降は徐々に価格が下がり1999年には97円/ℓまでになりました。2000年に入り落ち着いていたものの2008年に原油価格の高騰により182円/ℓまで値上がりし記録的な価格になったようです。

新型コロナウイルスが発生する前までは決して安かった訳ではありませんでしたが、年々上

昇傾向が続いております。2年前からの新型コロナウイルスのパンデミックにより使用量が減ったことにより上昇、そしてロシアのウクライナ侵攻の影響により燃料だけに留まらず食料品や電気料金、各種資材等の値上げが止まらない状況です。

皆さん、各企業ではこのような燃料高騰、各経費の上昇につながり薄利となっているなか企業努力でやりくりしていますが限界に近づいてきているのではないのでしょうか？原油高による製造業のコスト上昇もあるのですが、番線の値上がりや消耗品である車両のタイヤの値上がり等の物価の上昇は経営にとって厳しいものがあり、今後はこれらについて議論していく必要があるのではないのでしょうか？



表② 石油製品小売市場調査（都道府県別）

令和4年6月15日 14:00公表

委託元：資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課

現金価格（消費税込み）

委託先：（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

項目 地域	揮 発 油 店 頭				軽 油 店 頭(¥/ℓ)		灯 油			
	ハイオク(¥/ℓ)		レギュラー(¥/ℓ)		6月6日	6月13日	店 頭(¥/18ℓ)		配 達(¥/18ℓ)	
	6月6日	6月13日	6月6日	6月13日			6月6日	6月13日	6月6日	6月13日
北海道局	179.6	180.8	168.8	169.6	151.9	152.3	2,137	2,135	2,192	2,189
青森	175.5	177.7	164.5	166.6	146	148.1	1,904	1,923	1,989	1,999
岩手	176.3	178	165.4	167	145.5	147	1,902	1,908	2,021	2,028
宮城	174.2	176.8	163.4	166	144.2	146.5	1,943	1,932	2,093	2,087
秋田	176.3	178.1	165.3	167.2	148.2	150.1	1,942	1,969	2,035	2,064
山形	186.6	188.9	175.6	177.9	157.6	160.1	1,931	1,955	2,097	2,115
福島	179.1	181.7	168	170.7	148.2	150.8	1,924	1,937	2,097	2,115
東北局	178.1	180.3	167.1	169.3	148.4	150.5	1,923	1,936	2,052	2,065
茨城	176	178	165	166.9	143.7	145.6	1,942	1,950	2,108	2,117
栃木	175.1	178.4	164	167.4	143.8	146.6	1,972	2,010	2,100	2,144
群馬	182.8	184.1	171.4	172.8	150.8	152	1,978	2,000	2,145	2,169
埼玉	174.5	177.4	163.5	166.5	141.8	144.6	1,954	1,978	2,155	2,190
千葉	176.4	178.6	165.7	167.8	144.3	146.6	2,001	2,015	2,159	2,176
東京	179.6	180.9	170	171.7	150.6	152.3	2,130	2,178	2,438	2,451
神奈川	175.6	178.6	164.8	167.7	144.1	146.7	2,029	2,044	2,244	2,253
新潟	178.9	180.2	167.8	169.2	151.6	152.9	2,028	2,048	2,244	2,259
長野	188.9	191	177.7	179.8	158.8	160.7	1,974	2,011	2,158	2,199
山梨	181.4	182.8	170.1	171.5	148.5	149.7	1,981	2,005	2,125	2,150
静岡	179	180.7	167.8	169.6	147.6	149.2	2,047	2,059	2,241	2,253
関東局	178.8	180.9	167.9	170.1	147.8	149.8	2,010	2,035	2,195	2,218
愛知	177.3	179.7	166.3	168.8	147.1	149.4	2,045	2,061	2,178	2,198
岐阜	181.5	183.5	170.4	172.3	149.7	151.6	1,976	1,995	2,124	2,143
三重	179.8	181.9	168.7	170.7	149.4	151.5	2,000	2,016	2,209	2,230
富山	182.9	184	171.6	172.8	153.6	154.6	2,034	2,051	2,171	2,187
石川	179.7	181.2	169.1	170.5	147.4	148.8	1,965	1,979	2,123	2,137
中部局	180.2	182.1	169.2	171	149.5	151.3	2,007	2,025	2,161	2,180
福井	181.3	183	169.9	171.7	149.4	150.9	1,989	2,018	2,140	2,164
滋賀	178.6	178.6	167.5	167.6	148.4	148.4	2,017	2,017	2,169	2,171
京都	185	186.1	173.8	175	151.5	153	2,083	2,089	2,214	2,226
奈良	178.5	178.7	167.6	167.8	146.6	146.4	1,953	1,957	2,086	2,097
大阪	181.9	182	170.7	170.7	149.4	149.1	2,027	2,032	2,167	2,183
兵庫	178.1	179.8	167.3	168.8	145.8	147.1	1,945	1,962	2,189	2,210
和歌山	180.8	179.8	170.2	169.4	148.2	147	2,012	1,995	2,181	2,174
近畿局	180.8	181	169.7	170	148.6	148.7	2,008	2,011	2,167	2,175
鳥取	182.9	183.7	171.7	172.6	157.3	158.1	2,074	2,088	2,253	2,262
島根	182.6	183.8	171.8	172.8	152.9	154.4	2,083	2,108	2,240	2,264
岡山	176.5	178	165.7	167.1	145.5	147.1	1,947	1,970	2,133	2,154
広島	179.7	180.8	168.9	170	150.4	151.4	2,013	2,025	2,180	2,198
山口	177.4	180	166.9	169.4	148	150.3	1,993	2,031	2,217	2,250
中国局	179.7	181.1	168.8	170.2	150.6	152	2,018	2,040	2,202	2,223
徳島	179.5	179	168.7	168.2	146.7	146.3	1,957	1,962	2,154	2,148
香川	178.4	179.8	167.2	168.6	146.3	148.4	1,973	1,982	2,158	2,170
愛媛	183.9	183.1	172.8	172.1	151.6	151	2,067	2,057	2,254	2,249
高知	186.1	186.2	176.1	176.1	153.9	154	2,021	2,022	2,132	2,135
四国局	182.5	182.4	171.7	171.7	150.1	150.2	2,007	2,007	2,174	2,173
福岡	180.7	181.7	169.9	170.8	148.4	149.4	2,001	2,006	2,173	2,183
佐賀	184.8	184.4	173.8	173.3	154.4	153.8	2,103	2,099	2,312	2,297
長崎	192.2	192.1	181.7	181.5	162.8	162.6	2,122	2,124	2,287	2,283
熊本	180	180.6	169.5	170.1	146.4	147.1	1,989	2,005	2,108	2,123
大分	188.4	188.9	177.4	178	155.4	155.5	2,123	2,117	2,242	2,245
宮崎	184.1	186.4	173.2	175.5	152.1	154.2	2,083	2,116	2,220	2,264
鹿児島	188.6	190.7	178.1	179.9	159.8	161.6	2,214	2,250	2,331	2,358
九州局	185.4	186.4	174.7	175.7	154.2	155.1	2,095	2,108	2,242	2,255
沖縄局	186.5	188.2	177.4	179.3	157	159.3	2,302	2,342	2,347	2,373
九州沖縄局	185.5	186.6	175	176.1	154.6	155.6	2,111	2,127	2,249	2,262
全 国	180.6	182	169.8	171.2	149.8	151.1	2,018	2,033	2,177	2,192



特集Ⅱ

「Beyond2024・ 中長期的な課題整理に向けて」

～関東商組講演会より～

公益財団法人 古紙再生促進センター
専務理事 川上 正智

古紙再生促進センターでは、2024年の創立50年の節目を控え、国内外の紙リサイクルを取巻く中長期的課題整理に向けた様々な調査やステークホルダーの皆様のご意見を伺うべく、調査活動を開始いたしました。今後の取組に向けた思いをお話させていただく機会を、去る2022年5月25日に行われました関東商組総会時に頂戴しました。本号寄稿に際して、その要旨を抜粋・加筆の上、まとめてみました。個人的な見解の部分がが多く、また掲載した数字についても一つの傾向を見る上でのご参考までということでご容赦願います。また紙面都合上、パワーポイント資料が見にくくて恐縮ですが、皆様の何かのヒントになれば幸いです。

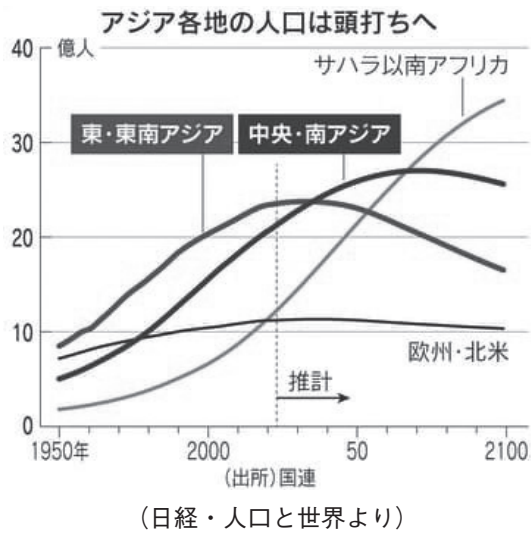
1. 将来へのイメージ作りヒント

国連は先般、世界人口デーに合わせて発表した報告書で、2024年にはインドの人口が中国を越えて世界最多になるとの予測を示した。現在の両国人口はそれぞれ約14億人。また2050年までの世界の人口増加の半分以上がインドを含む8カ国に集中する見通しであり、残り7カ国はアフリカのコンゴ、タンザニア、エチオピ

ア、ナイジェリアやエジプトのほか、アジアのパキスタンとフィリピンとしている。

2022年の地域別人口をみると、中国、インドネシアを中心とした東・東南アジアの人口が23億人で最も多く、世界人口の約30%を占める。インドを中心とした中央・南アジアの21億人が続く。サハラ以南のアフリカ諸国は2100年まで人口増が続き、2050年までの世界人口の増加分の半分以上を占める。欧州や北米などアフリカ以外の大半の地域の人口は今世紀末にピークを迎えるが、米国は少子高齢化による自然減を移民の受け入れにより補っている。

世界人口は2011年に70億人を突破し、今年は80億人を突破するとの予測もある。国連の推計では、2030年85億人、2050年97億人、2080年代には104億人でピークに達すると予想されている。2050年にはインドの人口は16億6800万人となり、中国の13億1700万人を引き離す。中国は一人っ子政策など産児制限の影響が大きく、21年には第3子の出産を認める方針を示すなど対応策を講じているが、出生数が5年連続で減少、2021年に1949年の建国以来最少となり、巨大国家・中国も人口減トレンドに転じている。



世界全体でみると、米欧や日本など先進国を中心に出生率の低下が顕著だが、各国は経済成長の維持へ移民の受け入れ拡大やロボットなどの活用による生産性向上を急いでいる。

人口の増減は国内総生産（GDP）の成長を支える労働力確保の基盤として国力を測る目安の一つとされてきた。インドの台頭により、2030年には世界のGDP 3傑は、中国・米国・インドとなり、特にインドは2050年まで高齢化が始まらず、今後30年は経済成長が続いていくと言われる。

「世界的には米国を含む多くの先進国に於いて、経済を支える15～64歳の生産年齢人口比率が減少する逆風・人口オーナス（重荷）期に転じる。一方、昨今報道されている通り、日米豪の外交安全保障協議体である「Quad」に新たにインドが加わることにより民主主義の価値観を共有する4ヶ国の経済規模が、いずれ中国を圧倒する局面を迎える。中国も生産年齢人口が減り成長が鈍化すれば、国家運営が不安定になりかねないとの危機感がある。人口が経済・軍事に直結する量の時代は過ぎ、人口は少なくとも豊かで知恵や質を競う時代に入りつつある。人口という量に頼らず自動化、AIの活用などで生産性を高め、豊かさを実現するシステムを構築できるか、労働力確保に向けた移民や労働力の地域間移動等、新たな国家間の競争が始まる。」・・・以上は受け売り話だが、日

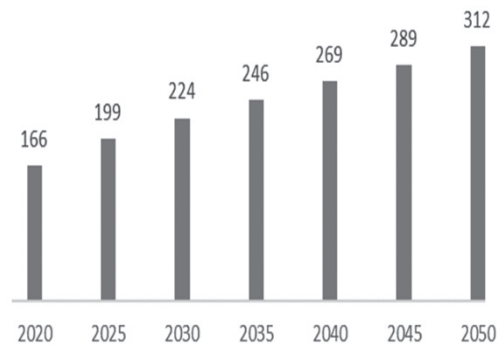
経が昨年より定期連載してきた「人口と世界」からの一節、グラフを引用させていただいた。今後皆様と共に紙リサイクルを取巻く中長期的な課題を考えるにあたっては、世界的な目線で物事を考えるに欠くことのできないポイントでありヒントがあると感ずる。

下表は、世界人口10傑にRISI発表の古紙回収率、人口当たりの古紙、紙・板紙消費量を示したものである。

2020年						2050年					
国	人口(億)	平均年	回収率	古紙 kg/人	紙・板紙 kg/人	国	人口(億)	平均年	回収率	古紙 kg/人	紙・板紙 kg/人
1 中国	14.39	38.4	50.1	47	25	1 インド	16.39	38.1			
2 インド	13.80	28.4	32.0	8	4	2 中国	14.02	47.6			
3 米国	3.31	38.3	65.4	86	67	3 米国	3.79	42.7			
4 インドネシア	2.74	29.7	61.2	28	9	4 米蘭	3.38	30.0			
5 パキスタン	2.21	22.8	28.0	3	7	5 ブラジル	3.31	37.4			
6 ブラジル	2.13	33.5	52.6	23	14	6 インドネシア	2.29	45.1			
7 ナイジェリア	2.05	18.1	9.5	0	1	7 ブラジル	2.05	27.3			
8 バングラデシュ	1.65	27.6	34.4	4	4	8 エチオピア	1.94	22.1			
9 ロシア	1.46	39.6	58.4	29	17	9 韓国	1.93	40.0			
10 メキシコ	1.29	29.2	52.0	45	19	10 バングラデシュ	1.93	40.0			
45.04						53.20					
日本						日本					
1.26 48.4 84.3 125 86 93						1.06 54.7					
世界計						世界計					
77.95 30.9 59.7 31 19 33						97.35 36.2					

ご興味のある方は電卓を叩いてみてはいかがでしょうかと思うが、特に古紙への影響の大きい板紙消費量の今後をザックリとイメージするに、インドやインドネシア等の経済成長により、どれだけのインパクトが生じていくのか、その規模感の大きさを改めて感じると共に、既に公表されているように、2024年までに全世界で約4000万t規模の段原紙、古紙パルプの増設が計画されていることも頷ける。課題は一体、誰がその原料を供給していくことになるかということであろう。階段状に増強が進んだ場合の製品マーケットへの需給影響も気掛かりである。

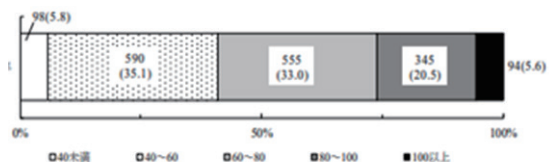
2050年 世界の段原紙市場??



上図は世界の段原紙市場規模（百万t）のRISI調査をベースに個人的に肌感的な数字を置いてみたものである。様々な機関が世界経

済の長期トレンドを公表しているが概ね2～3%程度の成長を見込むケースが多いのではないだろうか。後述するがセンターとしても中長期に亘り、内外の製品・古紙の定量的なシナリオ作りも行っていく心算である。ハードルが高いテーマではあるが、新たな試みとして取り組んでいきたい。

下図は国立社会保障・人口問題研究所が全国自治体（約1700）の人口を2015年=100とし、2045年までその増減幅毎にまとめたものであるが、人口が80%以下になる自治体が1200を越える予測となっている。



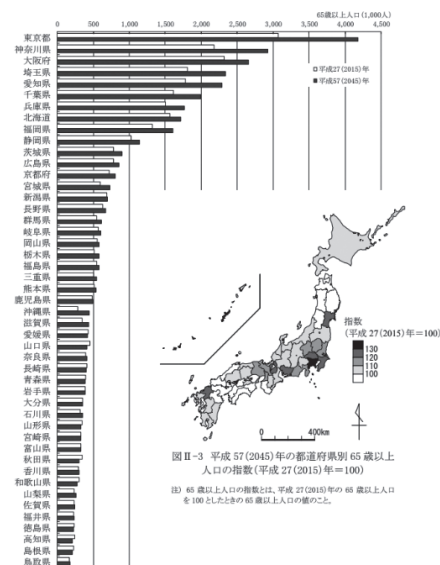
我が国の少子高齢化・都市集中・地方過疎化の進行に伴い、地方自治体の資源リサイクル政策も様々な課題に直面する。財政逼迫による廃棄物処理・リサイクル事業への逆風や焼却施設の稼働低下、収集効率低下、回収従事者減、高齢者、外国人労働者増による古紙品質変化、収集サービスへの接触困難化等々が、それぞれの自治体を取巻く状況により、様々な課題に直面することとなろう。言い換えればそこに今回の中長期的課題に向けたヒントやリスク緩和策があるとも言える。

地域	(2021年)				(2045年)	
	人口(千人)	(A) 推定回収量(万t/年)	(B) ヤード数	(A)/(B) t/月	人口(千人)	増減%
北海道	5,229	76	58	1,092	4,005	-23
東北	8,668	126	166	633	6,202	-28
関東	43,602	636	573	925	39,257	-10
中部	23,124	337	416	675	19,122	-17
近畿	20,602	300	313	799	16,954	-18
中・四国	11,059	161	215	624	8,885	-20
九州・沖縄	14,370	209	258	675	11,997	-17
計	126,654	1,845	1,999	769	106,422	-16

(参考)
 2000年 1,049
 2005年 1,170
 2010年 1,051

上表は各地区別の2021年と2045年の人口予測を対比させたものである。地区別の特徴が窺われるが、紙リサイクルを取巻く課題にも違いが生じるのかもしれない。全国の回収量を人口比で割り振り、公表されている全国のヤード数で割り返した場合の扱い量の減少も既に皆様ご

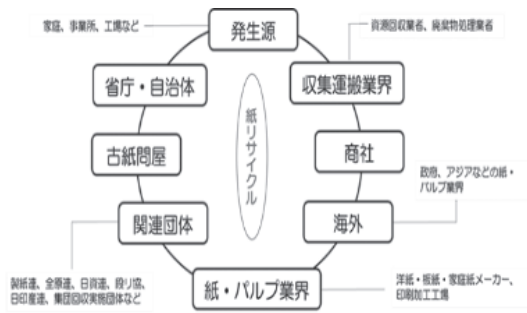
存じの通りである。更に下図（国立社会保障・人口問題研究所）では大都市圏での高齢者増加が顕著になることが示されている。



2. 中長期的課題整理に向けて

少子高齢化やデジタル化に加えてコロナ禍により紙板紙の需要構造も変容、国際的な資源循環の流れも変わりつつあり、我が国の紙リサイクルは大転換期の渦中にある。当センターは2024年、創立50年の節目を迎えるが、半世紀を折り返す機会を捉えて様々な紙リサイクルのステークホルダーと共に中長期的な課題整理を開始したいと考えている。

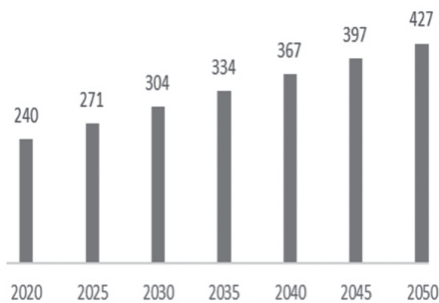
その時間軸の前提には様々なご意見があるだろうが「脱炭素社会の実現・2050年」の国家的目標の例を見ても、今後の技術進歩のスピードはもとより過去の経験則の延長上で将来を見通すことは困難であるものの、一つの志のイメージとして2050年を置いてみることも有りと考ええる。また、今回の検討は細かい前提条件を積み上げてシナリオを考えるとというよりは、不透明ながらも紙リサイクルの未来をイメージ、そこから遡ってバックキャストすることを通じ、広く紙リサイクルに関わるステークホルダーが、それぞれの立場で課題や対応策を考えてみることに繋げたい。基本的には①定量的 ②定性的なアプローチ検討をベースに考えている。



① 定量的アプローチ

国内の紙板紙内需予測を2030・2040・2050年の刻みで行い、それに伴い古紙品種別消費量のシミュレーション（楽観・中立・悲観）、古紙回収可能量試算を行う。またハードルは更に高いが、グローバルな観点からも同期間に於ける、世界的な古紙消費量のトレンド、地域毎の需給予測について専門機関との連携を前提に検討してみたい。2022年度で国内、2023年度で世界を俯瞰した推計シナリオ作成を目指す。下図はこれまた小生の肌感覚イメージ（百万t）であるが、過剰でしょうか？

2050年 世界の古紙市場??

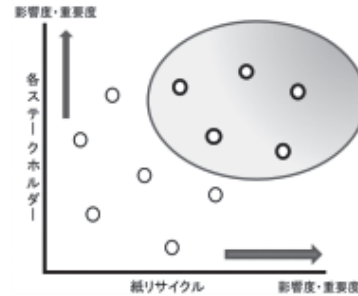


② 定性的アプローチ

社会のメガトレンド（国内・外）をベースに、想定される紙リサイクルの中長期に亘るリスクと機会を広く関係者に伺い、そこから考え得る紙リサイクルの未来課題、それに伴うセンター事業の姿も浮き彫りにしていきたい。ヒアリングに当たっては、「現実的・非現実的」、「出来る・出来ない」、「実際にやる・やらない」に先ずは拘らず、意見を広く伺いたい。

定性的なアプローチは、今後のメガトレンドを切り口とした紙リサイクルの諸課題の洗い出

しヒアリングを2022年度に開始、2023年度には並行して広くステークホルダーや有識者の意見も踏まえ、最終提言のスタイルを固めていくイメージである。



また、今回の検討が一過性のものに留まることなくセンター半世紀の節目を経た後も、紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーとの定期的な対話を通じて、持続的な紙リサイクルを下支えする一助に繋げたい。

次の半世紀に向けて何をすべきなのか、2022年より紙リサイクルへの影響が予想される今後の「社会動向・メガトレンド」をキーワードとしたオンライン・オープンセミナーシリーズ開催を広くステークホルダーにお声がけし、将来像を共有、それぞれの立ち位置で将来の紙リサイクルの課題をお考えいただけるような、きっかけづくりを目指している。下表は、たたき台として考える「社会・経済・環境」をキーワードとしたメガトレンド・課題の「一例」である。今後様々な方のお感じになることをお聞かせ戴ければありがたいと思う。

社会	
メガトレンド	人口減少、少子高齢化、都市集中型社会、DX、SDGs
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 世帯構造の小規模化・個人化、都市部の高齢世帯比率増 女性の進出・参加 労働人口の減少、高齢化等の雇用市場変化、人手不足 DX化の促進、Society5.0(超スマート社会化) 世界的な都市への一極集中、経済圏シフト 気候変動、パンデミック、地政学的リスク
未来課題	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理高度化(収集・選別時等)、自動化技術の導入 ごみ処理行政の財政脆弱化、広域処理対応 高齢化世帯増、共働き世帯増、人口移動、移民増加等による分別レベル低下 地方の地域循環共生圏化、スマートシティ化、活性化 高齢化社会における家庭からの排出古紙変化 ポスト物流2024問題、物流DX化

経済

メガトレンド 循環経済(CE)、資源不足・エネルギー価格の上昇、SDGs

現状・課題

- ・国内GDPの成長率低下、新興経済国のGDP増加
- ・世界的なCE拡大、環境政策によるリサイクル資源輸入規制
- ・脱炭素社会に向けたGHG排出削減に係る義務化・規制・取組
- ・資源エネルギー価格の上昇
- ・インターネット・オンライン市場の拡大
- ・総合的なサービスパッケージへの消費変化(モノからコトへ)

未来課題

- ・天然資源の不足・規制(世界人口78億⇒2050年97億人)
- ・世界的な中産階級拡大/同時に各国格差の拡大
- ・カーボンフットプリント、サプライチェーンの環境負荷透明化
- ・CEの取組拡大、ESG投資の拡大
- ・世界的な国内・地域循環の促進(再生資源の地産地消)

環境

メガトレンド 気候変動、脱炭素、資源循環、SDGs

現状・課題

- ・国内外における温暖化対策に関する取組
- ・脱炭素化、膜プラスチックの取組、紙素材等への代替化
- ・再生可能エネルギー源移行によるエネ供給の拡大
- ・都市の環境・エネルギー負荷の増大
- ・CEの取組推進、ごみ減量の取組

未来課題

- ・温暖化による自然災害の増加
- ・気候変動(温暖化)による生産性低下の問題化
- ・水ストレスの拡大(水不足)
- ・GHG排出減ヘスコープ1, 2, 3の徹底、削減の財務的評価
- ・排出される資源物の多様化による再生処理技術の向上
- ・地域循環、スマートシティの促進

3. 今後を考えるにあたっての 国内外トピック

(EU)

2021年末に廃棄物の域外輸送に関する新提案を採択、今後アクションプランに基づく動きがでる可能性がある。EUは廃棄物を減らし、より多くのリサイクルを促進するため、最近採択された拡大生産者責任制度の要件実施を強化すると言及する一方、より効果的な分別収集システムと標準化の改善を通じて、リサイクル資源品質を向上させることを計画している。

また廃棄物の輸出を持続的に管理するため、2021年末に廃棄物の域外輸送に関する新ルールを採択した。将来的に輸出規制、すなわち廃棄物の一部または全部の輸出を禁止する可能性が高まることも示唆されている。欧州の廃棄物輸出の大部分は古紙だが欧州古紙の主要輸出先のアジア諸国のほとんどがEUの環境基準を満たしていない可能性があり、古紙への影響は足元ではないが、今後の動向を注視する必要がある。欧州リサイクル業界はEU域内消費を増やさずに輸出制限を課すことは、業界の競争力を低下させ、リサイクル意欲低下やリサイ

クル目標の達成能力達成への影響を懸念するとし、再考を求めている。

万t	欧州	北米	アジア	日本	中南米	その他	計
回収	6,485	4,663	8,607	1,887	1,312	1,027	23,981
消費	5,987	3,211	11,033	1,571	1,472	734	24,008
輸出	2,165	1,598	183	319	50	230	4,545
輸入	1,666	146	2,543	3	210	16	4,584

輸出率	33.4	34.3	2.1	16.9	3.8	22.4	19.0
輸入率	27.8	4.7	29.5	0.2	14.2	2.2	19.1

回収率	69.9	65.5	55.2	84.3	48.3	---	59.7
利用率	56.6	39.2	64.3	65.6	60.8	---	57.3

上表はRISIによる2020年の世界の古紙需給だが、今後欧米域内で地産地消が進む一方、アジアでの消費が拡大した場合の需給ギャップの歪がどのように生じるのか、インド始めアジアでの古紙回収増ペースがどうなるのか、製品原料構成動向が大きな課題であろう。

(米国)

サーキュラーエコノミー戦略の第一弾として、2021年に国家リサイクル戦略を策定した。廃棄物取引に関する国際的な政策変更、特に中国の固形廃棄物輸入禁止は、最大古紙輸出国の米国にリサイクル課題を多くもたらした。これを受けてEPA(環境保護庁)は、2018年頃から課題を特定する取組みを開始、「米国のリサイクルシステムを推進するための国家フレームワーク」、リサイクルシステムが効果的に機能するための課題を明らかにした。国内自治体の固形廃棄物リサイクルシステムを強化・推進することに焦点を当て、2030年までに米国全体のリサイクル率を50%に引き上げるという国家リサイクル目標に沿ったものである。また一部の州では拡大生産者責任の議論も高まりつつある。

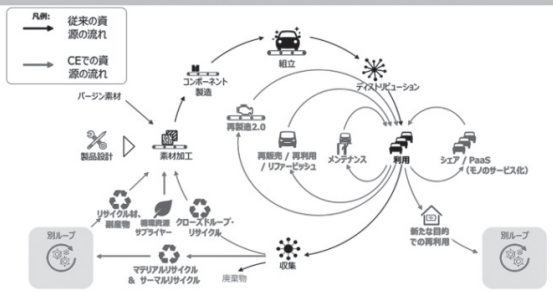
また米国は消費者への啓発と教育による回収率、品質を向上させるためのリサイクル強化を検討、関連業界のサポートを受け、家庭からのリサイクルプログラムや資源回収施設から収集される資源物の質と量の改善を目指している。多岐に及ぶリサイクル資源を一括回収するシングルストリームにより多くの古紙の品質が低下、更にEC台頭により、一般家庭にて、より

多くの段ボール箱が発生し、シングルストリームで処理されるようになったことが背景にあげられる。リサイクルプログラムを改善するため、法案は環境保護庁に対しリサイクル教育と普及支援プログラムの作成も要求している。

日用消費財大手の中には、ごみ分別を容易にするため、自社プラ包装商品に電子透かし模様を付けたり、プラスチックのリサイクルにおける映像解析技術を搭載した分別ロボットや、データ活用したごみ回収プラットフォームのベンチャー企業との連携も見られる。多国籍企業ケロッグは、サステナブル・パッケージング戦略の一環で2025年末までに全量リユース、リサイクル、堆肥化が可能な包装を実現することを計画。現在、ケロッグのパッケージの80%弱は各家庭から、10%弱は事業所から回収され、残りはリサイクルできないものとされる。ケロッグの包装への取り組みについて、常にリサイクル可能な素材を使用し、問題があるならば、デザイン変更も検討。箱を小さくしてプラスチック、紙を減らし、輸送も効率的になりCO2も削減につながるとしている。

循環経済とは

- 線形経済：大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行の経済
※調達、生産、消費、廃棄といった流れが一方の経済システム 'take-make-consume-throw away' pattern
- 循環経済：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、ストックを有効活用しながら、サービスタ等を通じ、付加価値の最大化を図る経済



(経産省・資源循環経済課資料)

ISRI (米国リサイクル資源団体) はブランドリーダーであるスターバックス、マクドナルド、ユニリーバ、コルゲート等とリサイクルサプライチェーンの課題に取り組むべく、主要消費者ブランドがリサイクル業界とつながるためのフォーラムを設置。循環型社会構築に向け、製品がリサイクル可能性を念頭に置いて設計され

ていることを確認し、企業の持続可能性の目標達成やグローバル市場などでコラボレーションするためのプラットフォームを提供している。

(中国)

2021年に採択された「第14次五カ年計画」に基づき、中国造紙協会の発表した「五カ年計画と中長期的な開発プログラム」では、固廃棄物輸入禁止に伴う原料問題対策として①東海岸に林業・パルプ・製紙の統合企業展開 ②自家植林を加速、炭素吸収源の確保とバイオマス促進 ③国内古紙の回収強化と海外古紙の利用(再生パルプ) ④竹パルプの開発、森林道路開発補助、非木材パルプの研究) ⑤海外林業の開発発展への国際協力を盛り込んだ。また、持続可能な生産を促進すべく無秩序な増産と過剰競争を防止、目標として過剰な生産設備投資を抑制し2035年の原紙生産量は1億7000万ト以内で抑える(一人当たり紙消費量120kg/年になると予測)事を念頭に原紙生産能力の年間成長率を2.5%に安定させることを目指している。

(LCA・脱炭素)

世界が脱炭素社会に向かう中、環境意識の高い大手企業に於けるサプライチェーン全体を俯瞰したGHG(グリーンハウスガス)削減を目指す動きも強まる傾向にあり、遡って原紙や古紙にまでGHG算出、スコープ3開示の必要性が生じることを念頭に置かなければならない時代にある。



(環境省・グリーン・バリューチェーンプラットフォーム)

当センターでは日本全体の紙リサイクルに(発生・回収・選別加工・納入)に関わるGHG概数とりまとめに向けて調査中であり、既に関係者には基礎調査に向けたアンケート協力をお願いさせていただいた。また雑がみ回収・二酸

化炭素削減など紙リサイクルの優位性のアピール等々の啓発に繋げること等ができるかも検討中である。

今後予想される世界的な脱炭素を背景としたESG・SDGsを意識した欧米大手企業が、LCAの観点から資源の世界的な長距離輸送の是非を問う時代が来ないとは言えない。また欧米の循環型経済の観点と同域内での段原紙内需増加が相まって、世界的な古紙貿易バランスが歪む可能性があり、日本への依存が高まることも考えられなくはない。しかし、量的に日本の余剰分で対応できる規模ではなく、古紙も各国で回収率を一層上げることが必要になるだろう。

(SDGs)

2030年の目標達成に向けたSDGsに対する世界的な活動は、我が国に於いても大企業や自治体、教育機関を中心に認知、浸透が進みつつあるが、道半ばの状況にある。

「持続可能な社会作りへの貢献」を是としたSDGsへの取組は組織や個人を問わず、また規模の大小を問わず、社会的な課題の解決に向けて、皆がそれぞれのレベルで意識し参画していくべき活動であろう。

そもそも、紙リサイクルは持続可能な社会作りに直結する歴史であり、業界人は地元自治体や教育機関、一般家庭も含めたりサイクルに関わる様々なステークホルダーからの紙リサイクルへの理解を一層得る為にもアピールしていくべき時代となっている。

当センターでは、ステークホルダーの皆様に、できる限りわかりやすい形で、SDGsと紙リサイクルや古紙センターとの繋がりについてお知らせしていくが、既に関係者には当センターとしての考え方を送りしており、アンケートもお願いしている。

SDGsに即した商品やサービスを好んで使用したいという購買層は若者中心に増加しており、SDGs教育を受けている今の義務教育世

代を含めた若者が中心の消費者世代になるにつれて同様の変化が顕著になりうる。

地域金融や中小企業の資金調達においてもSDGsの重要性が高まっており、都銀・地銀のみならず信金・信組など多くの金融機関がSDGsに取組む企業への有利な金融商品を重視する傾向にある。

また2020年度から小中高で順次実施の新学習指導要領には「持続可能な社会の創り手となる」との文言が盛り込まれるなどSDGsを意識した内容となっており、今後の若者は生活様式、消費志向等々に於いて自分事としてSDGsを捉え、その視点で仕事を選ぶという意識も広がり、SDGsネイティブ世代が、消費者・市民・顧客・取引先の主体になることを紙リサイクル関係者は意識すべき時代にある。

大企業中心にSDGs、サーキュラーエコノミーの構図を自社のサプライチェーンに合わせて検討、消費者にPRする傾向が進み、段ボール回収のみならず廃棄物としてセットでリサイクル処理するLCAやSDGsを重視するケースも増加する流れになろう。

SDGs	紙のリサイクルが果たすべき役割
4 質の高い教育をみんなに	SDGs : 4 質の高い教育をみんなに ■紙のリサイクルの役割 ⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する
11 住み続けられるまちづくりを	SDGs : 11 住み続けられるまちづくりを ■紙のリサイクルの役割 ⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る
12 つくる責任 つかう責任	SDGs : 12 つくる責任 つかう責任 ■紙のリサイクルの役割 ⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する ⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する
13 気候変動に具体的な対策を	SDGs : 13 気候変動に具体的な対策を ■紙のリサイクルの役割 ⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する
15 陸の豊かさも守ろう	SDGs : 15 陸の豊かさも守ろう ■紙のリサイクルの役割 ⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する
17 パートナースHIPで目標を達成しよう	SDGs : 17 パートナースHIPで目標を達成しよう ■紙のリサイクルの役割 ⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

(古紙再生促進センター取り纏め中の紙リサイクルとSDGs案)

4. 個人的な思い

センター創立半世紀の節目を2024年に控え、今後様々な紙リサイクルに関わるステークホル

ダーの方々の御意見を伺っていくこととなるが、私見ながら大枠の考えを述べさせていただく。

世界が循環型経済へ加速する中、変化する内外環境に適応すべき日本の持続的な紙リサイクルの社会的意義を、その資源の安定確保も合わせ、あらためて社会に訴求していくべき時代の節目にある中、日本の紙リサイクルの「環境側面・経済側面・社会側面」から求められる意義について見つめ直す良い時期ではと考える。

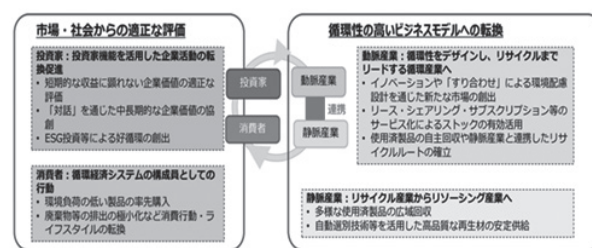
分別意識の高い世界的にも稀有な国民性や環境意識の高いSDGsネイティブの若者世代をベースに、広く市民社会をSDGsや脱炭素といったキーワードで組み込んでいく紙リサイクルの構築が、グローバル競争に於ける差別化に繋げられないだろうか。

また近年の激しい外部環境変化の中、日本の紙リサイクルを通じて紙パルプ産業を発展させていくには、資源循環の重要性に軸を置きつつ、リサイクルにかかる様々な負担のあり方等、持続可能な社会システムを維持するため、社会全体でこの仕組みを支えていくという思いを、今一度広めていく必要があるかもしれない。

右肩上がりだった時代の、価格や量だけではない資源循環の更なる推進において、環境配慮の取組と経済成長を両立させる必要がある。リサイクルに関わる環境負荷とコストを包括的に評価する必要性も訴えたいところであり、社会的「負担」を消費者、市民を含め、一段高度な「社会や経済安全保障の課題」として問う時代になればとも思う。いわば、「都市森林資源」をベースとした日本の紙リサイクル、持続的な循環型社会。日本ならではのありべき姿とはなにかを探りたい。長年に亘って培ってきた強みを生かしつつ、それを基盤として発展させていく視点も必要だろう。

個別リサイクル法の制度や実績からも見られるように、リサイクル資源別に最適な資源循環システムを国内の動脈・静脈企業が連携して構築してきた日本。さらに質を高めた世界有数の

リサイクル文化をベースとした発展の可能性を秘めているのではと期待する。



(経産省・資源循環経済課資料)

日本は、廃棄物・リサイクル分野の国際協力を通じて、アジア圏を中心としてリサイクルノウハウの啓発を進めてきた。しかし、近年の諸外国の廃棄物輸入規制や将来的な廃棄物排出量の増加等を鑑みると、各国での適正処理・再資源化に加えて、国際的な資源循環システムを更に構築していく必要性が高まりつつある。日本の紙リサイクルの発展を前提としつつ、透明性が高く効率的な多国間での資源循環システムを構築していく視点も必要であり、紙リサイクル大国（回収・消費・輸出）の一角である日本が核となりアジア各国のコミュニケーションの要となる意義もあるのではないだろうか。

以上思いつくまま縷々申し上げたが、当センターには古紙関連業界の諸先輩や紙リサイクルステークホルダーの方々が培った有形無形のリソースが全国にある。多様な人々との出会いを大切に、我々に足りない能力や知識を有する人々たちを繋げ、輪にする役回りを通じて大きな流れや力を生み出す、そんな古紙再生促進センターを模索していきたい。

(参考)

中長期的課題整理に向けて



紙リサイクルとSDGs・センター案





地域組合 活動紹介

静岡県製紙原料商業組合の活動報告

静岡県製紙原料商業組合
石原 純

当組合【静岡県製紙原料商業組合】の前身組織で静岡県下の製紙原料業者の有志が組織していた三交会、互幸会、七日会が昭和32年3月2日に一同に会し協議した結果、県下業者が一丸となり「静岡県製紙原料組合」（仮称）を結成して、全国製紙原料商工組合連合会に加入することで意見が一致し、3団体の構成員20数名が発起人となって各業者に呼びかけを行いスタートしました。

3年後の昭和35年には「静岡県製紙原料商工業協同組合」に組織変更、県の認可を受け正式発足いたしました。

更に4年後の昭和39年に「静岡県製紙原料商工業組合」が協組設立の前提である商業組合への移行の為、4月25日午後1時から吉原市の静岡県製紙工業試験場3階会議室で商組設立総会を開催。

現在の名称となる「静岡県製紙原料商業組合」に89社が加盟して富士・東吉原・吉原第一・吉原第二・中部および西部の6支部を構成し、本格的にスタートいたしました。

令和4年現在は組合員33社、東部と西部の2支部で構成され活動しております。



平成26年 創立50周年記念総会にて

<主な活動紹介>

平成26年には創立50周年を迎え、記念総会・式典を開催させていただきました。

近年の活動内容としましては

令和元年5月10日に第55回通常総会を開催し、総会の中で菊池初彦・理事長が「輸出古紙が高騰した昨年は、国内メーカーへ優先的に納入する対応をしてきた。今後も国内メーカーとの信頼関係の中で互いに協力していきたい」と挨拶したとあり、わずか3年前のことなのに今年の総会の挨拶かと思えるような内容です。

改めて古紙は上がったり下がったりを繰り返し、そしてその間隔が短くなっていると認識しました。



令和元年 第55回通常総会にて

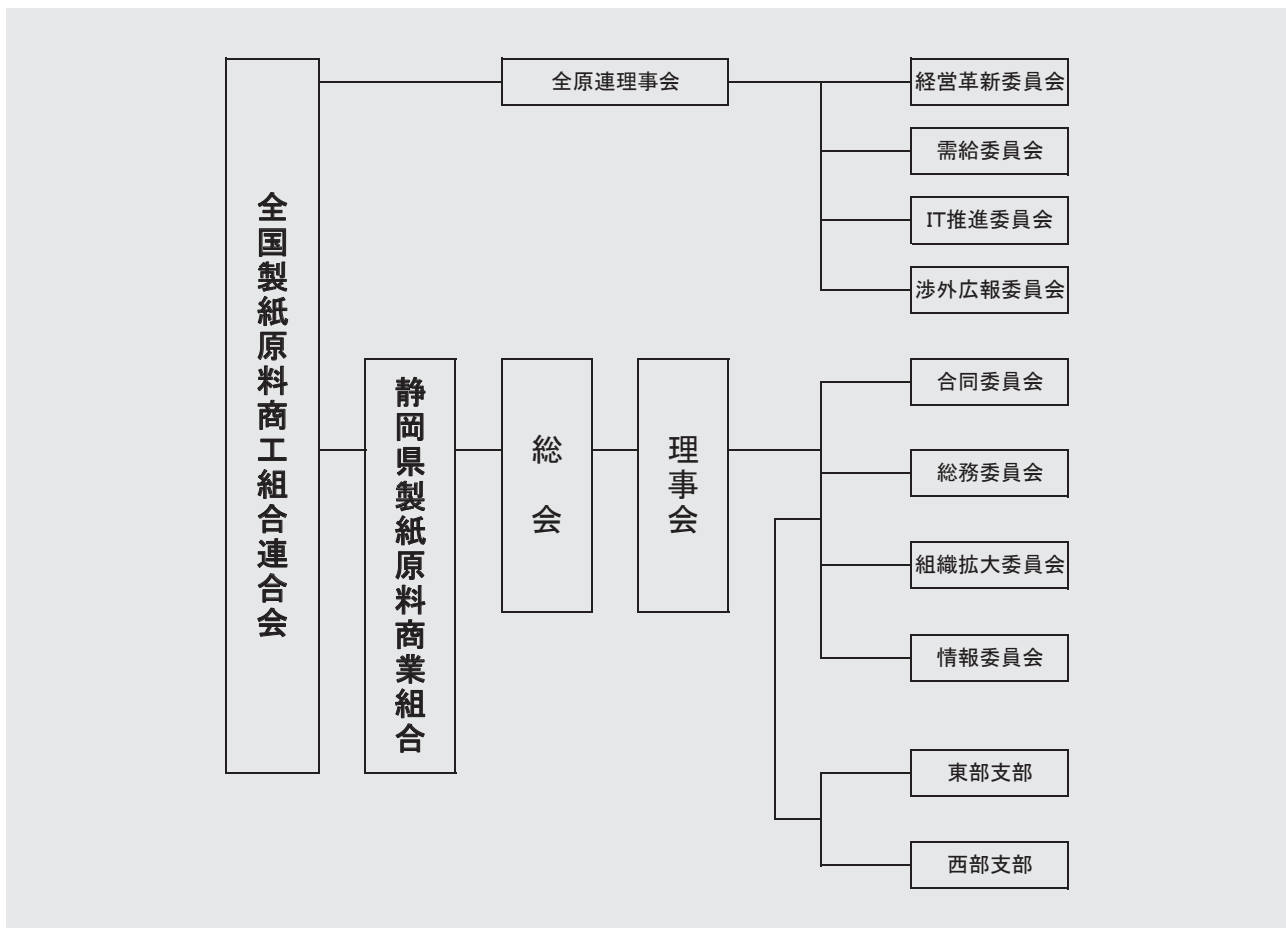
又、同年7月12日には西部支部研修会が開催され、製紙メーカー様より講師を招き、古紙再生促進センター静岡地区委員会委員の立場からセンター事業の四本の柱「古紙品質安定事業、広報事業、調査研究事業、紙資源リサイクル事業」の内容について細かく説明していただき、実体験を取り上げ、「紙パルプ業界の仲間が今後死亡するような事故をゼロにする事が重要で

ある。各企業が職場の危険個所の点検を率先してお願いしたい。」と「安全」が何よりも重要であることを訴えておられました。

コロナ禍となり総会は書面決議に、研修会等も行えない状況ではありますが、これからも菊池初彦理事長を中心として「静岡らしく」をモットーに、まずは再来年の60周年へ向けて邁進していきますので、今後も静岡県製紙原料商業組合をよろしくお願いいたします。



令和元年 西部支部研究会にて



中国製紙原料直納商工組合 青年部 紙縁会^{しえんかい}について

紙縁会 会長 田中 期
副会長 河野 孝一

この度、小六理事長より中国商組の青年部である紙縁会の紹介をしてほしいとお話を頂きましたので担当させていただきました。

当組合は中国地区5県、25社で活動しています。数年前まで青年部は組織されておらず、六地区懇談会にも中国商組として参加しておりましたが、若手がもっと活躍できるよう青年部を作ろうという事で平成29年に紙縁会を発足しました。

普段現場などで活躍している方にも参加していただき、情報交換しています。

現場ならではの話や、他社の取り組みを聞いて刺激を受けて帰っています。

また、九州や四国への視察や、コロッケ先生仕込みの明和製紙原料さんの出前授業を受講もしました。

そして今回、新型コロナウイルスの影響で親会は組合活動ができず、予算があるので紙縁会で何か考えてほしいという事になりました。早速、紙縁会でZoom会議を開き検討しましたが、皆で集まることが出来ない中、勉強会や研修もできないとなると、どうしたらいいものかと悩んでいたところ、「DVDをつくろう」という声が上がりました。自分たちが排出先さんへの啓発や、営業でも使えるようにとにかくわかりや

すい動画を作ろうという事になりました。

広島にあるRCC中国放送さんへ映像作成を依頼し、プロジェクトはスタートしました。

コンセプトは「子ども達にもわかりやすく、大人も理解を深める内容」で、製紙原料問屋の役割や紙のリサイクルを知ってもらえるよう、考えました。

何度も打ち合わせを重ね、日本製紙(株)大竹工場様、安田金属(株)様に撮影のご協力をいただき、第1弾、第2弾、第3弾と3部に分けて作成してもらいました。「どうして分別が必要なのか」、「においのついた紙などの禁忌品が混入するとどうなるか」などについての解説もしていただきました。

そして、出来上がった映像はRCCテレビで放送されました。広島県限定の放送でしたが、多くの方がご覧になったと聞いて大変うれしく思いました。

その映像を幅広く知っていただき、業界の方の営業ツールとしても使えるように組合のYouTubeチャンネルを作成しました。ぜひ活用していただければと思います。

最後に、コロナはまだ予断を許さない状況ですが、早く六地区懇談会が再開されて、皆様にお会いできる日を楽しみにしております。

【編集長からのお知らせ】

- ◎(公財)古紙再生促進センターホームページにて、6月2日に行われたWebセミナーの録画を配信中です。(2023年3月末まで延長中)
- ◎Webセミナーは自治体の新人廃棄物担当向け研修の内容で、各古紙問屋様従業員様の研修にも役立つと思いますのでご活用ください。
- ◎Webセミナーの中では全原連を紹介しておりますのでご視聴お願いします。
- ◎パワーポイント資料で今号で紹介しております、中国商組紙縁会『カミワザ』を紹介し「紙はゴミじゃない」をアピールしております。
右のQRコードで「カミワザ第1弾」のYouTubeが視聴できます。



YouTube チャンネル名
「リサイクル紙中国商組」



カミワザ 第1弾
<https://www.youtube.com/5MP2z6MstNY>



カミワザ 第2弾
<https://www.youtube.com/wfHY-BTrFAw>



カミワザ 第3弾
https://www.youtube.com/fKP_slfPkEY



中国地区製紙原料直納商工組合
紙縁会

会 長 株式会社 田中商会 田中 期

副 会 長 株式会社 古江商会 河野 孝一

幹 事 株式会社 ミムラ 木谷 優太

会 員

株式会社 磯野商店	広島資源 株式会社	株式会社 岩本商店
株式会社 広島紙料センター	株式会社 木下産業	福中商店 株式会社
株式会社 こっこー	株式会社 本田春荘商店	株式会社 製紙原料佐藤商店
有限会社 丸久商店	周南総合リサイクル 株式会社	株式会社 丸総商店
合資会社 竹田商店	光井興産 有限会社	有限会社 玉川慶洙商店
明和製紙原料 株式会社	株式会社 寺松商店	株式会社 ヤスクニ
日本資源流通株式会社 山口営業所	安田金属 株式会社	株式会社 樋口敦郎商店
	米子板紙商事 有限会社	

本誌発行にあたり協賛いただいた各社へ厚く御礼申し上げます。
ご協力いただいた組合員の会社名を所属組合ごとに「協賛各社」としてご紹介させていただいています。

協 賛 各 社

【北海道製紙原料直納商業組合】

永大紙業 株式会社
三栄紙料 株式会社
株式会社 長勢紙業
株式会社 北海紙業
有限会社 丸昭上川原商店
株式会社 丸升増田本店

【東北製紙原料直納協同組合】

株式会社 SKトレーディング
株式会社 高良
山形資源 株式会社
株式会社 山傳商店

【全原連 新潟ブロック】

有限会社 鈴木商店
株式会社 帆苺商店
有限会社 山崎銅鉄店
有限会社 ヤマナリ猪又産業

【長野県製紙原料直納商組合】

前田産業 株式会社

【東京都製紙原料協同組合】

株式会社 工藤商店
株式会社 丸十商店

【関東製紙原料直納商工組合】

株式会社 新井商店
飯野紙業 株式会社
株式会社 今井
株式会社 ウェル
ウブカタ資源 株式会社
王子浮間古紙センター 株式会社
王子斎藤紙業 株式会社
株式会社 大久保
株式会社 海原
株式会社 梶谷商事
株式会社 金子商事
株式会社 金澤紙業
株式会社 川鈴
株式会社 木場リサイクル
株式会社 木下
株式会社 共益商会
株式会社 久米川紙業
栗原紙材 株式会社
株式会社 グリーン
株式会社 國光
株式会社 小池商店
株式会社 近藤商店
株式会社 佐久間
株式会社 斎藤英次商店
株式会社 齋藤商店

株式会社 山愛
三弘紙業 株式会社
株式会社 須賀
株式会社 高岡
株式会社 タンザワ
株式会社 坪野谷紙業
株式会社 富澤
合資会社 豊田八郎商店
株式会社 中田
永田紙業 株式会社
有限会社 根本商店
株式会社 ハイグレード
株式会社 パルコム
株式会社 藤川紙業
株式会社 富士商会
株式会社 ブシュー
北越パレット 株式会社
株式会社 増田商店
株式会社 丸栄商店
株式会社 水越
皆川商事 株式会社
美濃紙業 株式会社
むさし野紙業 株式会社
株式会社 山室

【静岡県製紙原料商業組合】

株式会社 アカツキ

株式会社 市川商店

株式会社 稲葉

株式会社 岩田商店

株式会社 開発紙業

株式会社 スギヤマ紙業

株式会社 丸興佐野錦一商店

株式会社 丸元紙業

實守紙業 株式会社

玉木紙料 株式会社

大和紙料 株式会社

前田紙業 株式会社

株式会社 福井商店

【京都府紙料協同組合】

関西紙料 株式会社

【兵庫県製紙原料直納協同組合】

有限会社 仲商店

【中部製紙原料商工組合】

株式会社 石川マテリアル

北勢商事 株式会社

株式会社 宮崎

【中国地区製紙原料直納商工組合】

玉川慶洙商店 株式会社

福中商店 株式会社

株式会社 本田春荘商店

株式会社 ミムラ

明和製紙原料 株式会社

安田金属 株式会社

【四国製紙原料商工組合】

丸善商事 株式会社

丸八商工 株式会社

【九州製紙原料直納商工組合】

秋山商事 株式会社

株式会社 荒川商店

株式会社 イワフチ

株式会社 九十九紙源センター

株式会社 坪井商店

株式会社 寺松商店

日本紙料 有限会社

日本資源流通 株式会社

有限会社 馬場商店

株式会社 松本紙店

株式会社 丸清

有限会社 村岡儀一商店

ゆうび 株式会社

株式会社 リソースプラザ

【近畿製紙原料直納商工組合】

株式会社 アライの森

共栄紙業 株式会社

共和紙料 株式会社

黒田紙業 株式会社

POSTSCRIPT

今回、初めて広報誌の編集長を務めさせていただき大変勉強をさせていただきました。

また、全原連事務局中尾様、渉外広報委員会の委員長をはじめメンバーの皆様、原稿を提供してくださった皆様に感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染者数も減ってきたことによる各方面の緩和により国民の皆さんが待ち望んでいた旅行や飲み会などが再開されてきています。やはり人が動くことにより経済が動き企業活動が活発になる。これが本来の形であるとおつくづく実感しております。やっと経済が動き出し、回りだしているのに、あらゆる価格の高騰に再び動きが鈍くなってしまうことに懸念しています。

Web 会議が続いてきていましたが、北海道商組は5月の総会より感染対策をしっかりと行ったなか

で、久しぶりに対面で組合メンバーと顔を合せての会議、会食をすることができ喜びを感じました。Web での会議も便利ではありますが、やはり対面のできるのはいいですね！スマホ等の会話もいいですが、顔を合せて昔ながらの会議は温かみがあって良いと感じた瞬間でした。

昔を知っている人だから感じられる喜びかもしれないですね。

アンテナを高くし、新しい情報を得て進化していくことも大切ですが、昔からの良いところは残していきたいと思いました。（6月30日執筆）

第6号編集長 上川原 昭
（全原連 渉外広報委員会委員）
（北海道商組 渉外広報委員会委員）

■リサイクル関連機器メーカー

渡辺鉄工株式会社

代表取締役社長 渡辺 雅之

本社 〒830-0841
福岡県久留米市御井旗崎2丁目25番25号
TEL 0942-43-9111/FAX 0942-43-7521

tam 東京自働機 処理スピードと独自のアイドリングストップで、消費電力を極限まで削減!!

省エネNo.1ベアラー誕生!

Weco TAMベアラリングシステムRSEシリーズ

株式会社 東京自働機製作所
〒101-0032 東京都千代田区東本町3丁目10番7号(東白銀ビル)
URL: <http://www.tam-tokyo.co.jp>
工場: 〒277-0885 千葉県柏市西原7-3-1

TEL 04(7152)2282
Mail balersystem@tam-tokyo.co.jp

Go Green



正隆集團
CHENG LONG GROUP

正隆グループ

資源の有効利用を追求する

山發日本株式会社

YAMAHATSU NIHON CO.,LTD.

〒104-0061
東京都中央区銀座3-4-6 正隆銀座ビル7階
TEL:03-5250-0928 FAX:03-5250-0938
<http://www.yamahatsu.co.jp>

- 古紙・古着・廃プラ・損紙等の買取・輸出
- 工作機械の輸入販売
- 段ボール原紙の輸出入販売
- LED照明の輸入販売
- 運送取次・その他輸出入業務代行
- 古紙用番線の輸入販売

古着の貿易のことなら…

(株)エバーアドバンス

茨城本社/TEL.0297-21-3325
東京事務所/TEL.03-6260-8161
九州工場/TEL.0949-52-8900
(関連会社)

ベアラー番線

最良の品質・防錆OK

ートラブル、ロスが少ないー

50K・100K・500K・1000K

坂野興業株式会社

東京本社 TEL03-3718-7311 FAX03-3724-8170
浦安営業所 TEL0473-54-6531 FAX0473-51-5201
静岡営業所 TEL054-624-1101 FAX054-624-6704

OVOL

紙、そしてその向こうに。

私たちはビジネスパートナーの皆様
頼れる水先案内人として、
「紙」と、その先を見据えた明日へ航行してまいります。

日本紙パルプ商事グループ

www.kamipa.co.jp/

WorkVision
Creating Value for The Future

お問い合わせ先
ビジネスソリューション営業第一部
営業担当: 柿崎 貴信
TEL: 03-4233-0945 FAX: 03-5463-1138
*旧社名 東芝ソリューション販売株式会社
2019年7月1日より社名変更となりました。

システムは「所有」から「利用」へ!

リサイクルシステム
クラウド版リリース

シンプルで
即戦力!

セキュリティと
災害に強い!

サーバ購入
・管理不要!

広告募集

— 問い合わせ先 —

全国製紙原料商工組合連合会

事務局

電話 03-3833-4105



紙リサイクルコンテスト 2021

文部科学大臣賞 ポスター部門

堺市立東三国丘小学校 5年 こばやし 小林 みこと 美琴



作品タイトル：資源も命のように大切に